

大晦日をやり過ごしても残るもの

「税収入については、法人関係税を中心として当初予算の確保が厳しい状況にあり、普通交付税について～当初予算を140億円下回った。これらの減収に対しては減収補てん債の活用により対応する」（兵庫県『平成22年の予算編成について』2009年10月30日）。12月から始まる今後の予算編成は、地方自治体にとっても厳しい状況を前提としたものになる。自治体は、市民と直結した存在。12月は、予算編成を通じて、自治体のサービス見直しが始まる月になるかも知れない。

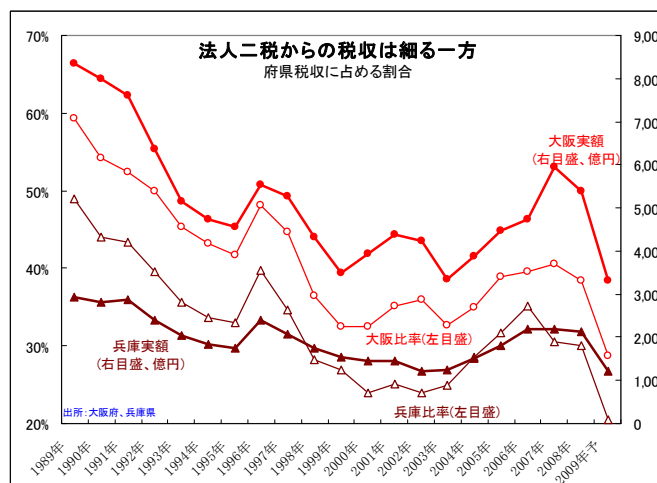
家計は、収入が減れば支出を削減して乗り切ろうとする。家計の発想は、収入ありきで始まる。だが、家計の集合体である自治体は、さらに自治体の集合体である国家と同様に、住民へのサービス支出ありきだ。先に歳出があり、それに見合う歳入を考え出す方法で運営されている。収入の不足を充足させる金融手段の一つが、将来の歳入から借り入れる債券発行だ。

こうした手段による資金調達に歯止めが掛かろうとしている。財政健全化法（「地方公共団体の財政健全化に関する法律」2007年6月15日成立）が施行されているからだ。この法律に基づいて、10月には健全化判断比率速報が公開された。この指数は、本年度から起債制限措置の本格適用にも活用される。速報結果によれば、税収減少が深刻化しているのに、「早期健全化団体」数も「財政再生団体」数も減少した。

大阪府は2008年度普通会計決算で、歳出額を716億円圧縮した。他方で、歳入額は694億円減少していた。単年度収支では黒字化したが、体質改善は今後の課題として残っている。自治体に対する一連の規制は、自治体の運営力や住みやすさに格差を生み出していく可能性がある。毎年繰り返し訪れる師走だが、今年の12月はそんな時代の幕開けの月であるかも知れない。

自治体の自主財源が萎縮している

兵庫県税収のうち、法人から徴収する二税（法人事業税、法人県民税）の割合は2008

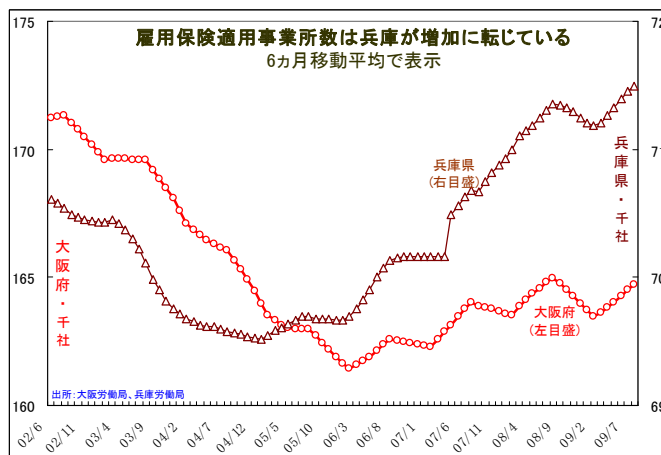


年で30%だった。大阪府は38%。法人二税は税収の柱だ。だが、この実額が急速に減少している。他の税目で大きいのは個人県民税、消費税、自動車税、不動産取得税などだ。しかし、消費税と並んで徴収率が高く、実額も大きい税源は法

人二税以外には見当たらない。その大きな税源萎縮は、地方財政を直撃する。この部分をかさ上げするためには、事業者が活動しやすい自治体の政策運営が今後の課題となってくる。

事業所数では兵庫の伸びが高い

法人税を負担する法人の数を雇用保険適用事業者数で比較すると、兵庫県下では

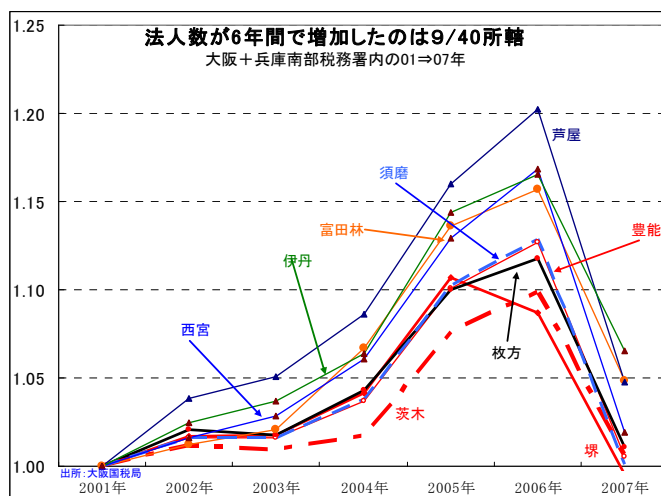


増加しているが、大阪府下では低落傾向にある。大阪府では2006年2月を底に一旦は回復へ向かったが2008年9月からは再び減少に転じ、その後は直近の最高値を抜けないでいる。同じく、昨年9月から減少に転じた兵庫県ではその

後持ち直し、現在では2008年の水準を超えて増勢を見せている。雇用保険は、一人でも雇用した場合には事業者の加入が義務づけられているので適用事業所数統計は、事業者数の実態に近い数値だと考えられる。

兵庫の企業数増加には地域的偏りも

兵庫県下での企業数増加には、地域的な偏在がある。大阪府と兵庫県南部の税務



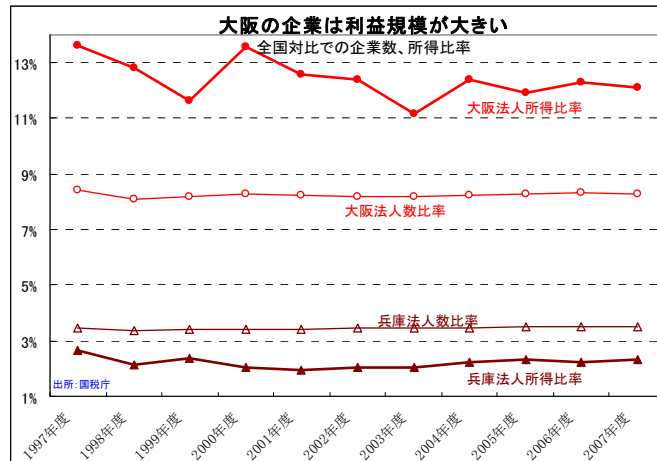
署管内別企業数を2001年と直近とで比較すると、企業数の増加は40税務署中9所轄で観察される。増加が目立つのは阪神湾岸地域だ。芦屋、西宮、伊丹、須磨税務署などの管内で増加して全体の増加を牽引している恰好だ。大阪府

下の場合、茨木、枚方、堺税務署管内などが増加地域。全体として見れば、大阪湾岸地域での法人数増加が目立つものの、内陸地域での減少がそれを上回っていると

言える。しかし、全体を牽引するほどの動きにはなっていない。

法人所得の規模では大阪が兵庫を上回っている

兵庫県では、阪神地域での企業数増加によって地域経済が牽引される形を生み出しつつあるかに見える。だが、実際の寄与では企業数増加でも地域経済全体を支え

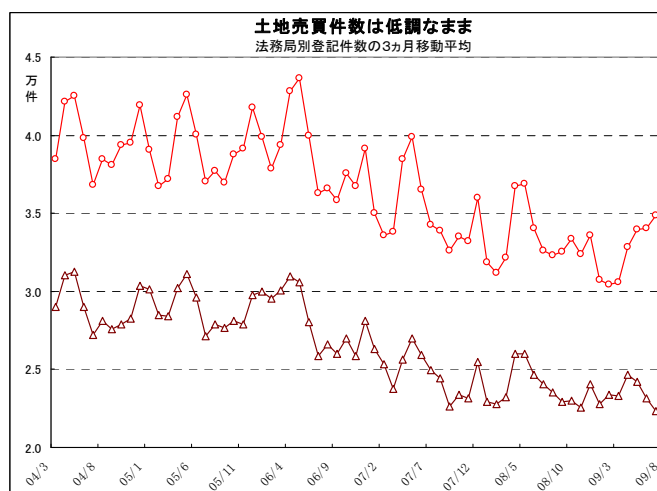


て行くには、なおも力量不足が否めない。全国対比での法人数構成比で見ると、兵庫県は増えてきたとは言いつつも、その比重は3.5%程度。10年間での増加は0.05ポイントだ。同じ期間に0.1ポイント低下した

大阪府は8.3%の比重を占めている。しかも、法人所得の対全国構成比は、大阪府が12%なのに対して兵庫県は2.3%。1社当りに引き直せば兵庫県の企業は収益性が低いと言える。企業数の増加があっても、法人税収の増加に直結しにくい構造がある。

不動産取引は不活発

法人二税以外の税源で大きいのは地方消費税。これは、短期的な景況判断に左右されて増減すると考えられる。それよりも長い景気動向感が反映される税源に、不

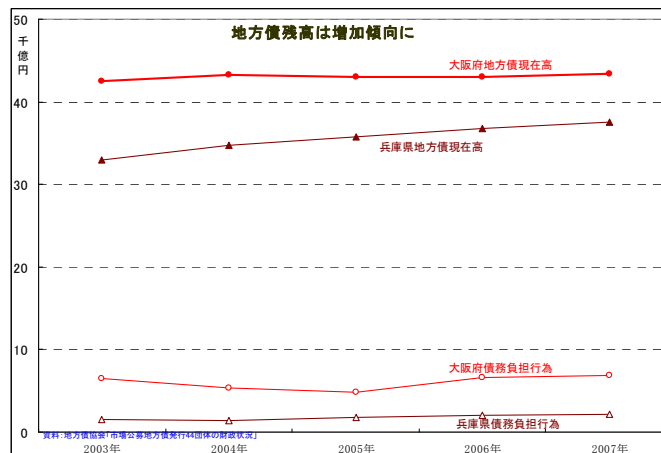


動産取得税がある。不動産売買は、将来動向を予測した結果に生じる側面があると考えられるからだ。その不動産の売買動向を法務局での登記件数で見ると、大阪法務局管内では回復を示唆する動きにある。しかし、神戸法務局管内で

低落傾向が続いている。土地売買の動きから判断する景気の先行き感、地域差を残している。2002年には税収のうち4.5%を占めていた兵庫県の不動産取得税は2007年には2.8%にまで比重を下げた。

将来負担が膨らむ構造をいつまで続けるか

自主財源からの収入増加に期待できなくても、自治体には一定の住民サービスを行なう必要がある。その財源を確保するためには、一定程度は将来収入からの借入れが不可避だとも言える。ただ、こうした資金調達構造を永続的に続けることは出来ない。どこかの時点で、支出構造の見直しが必要となってくるだろう。兵庫県の場合、地方債現在高は増加を続けている。大阪府でも複数年度にわたっての支出を確定する債務負担行為の実額が膨らんできている。

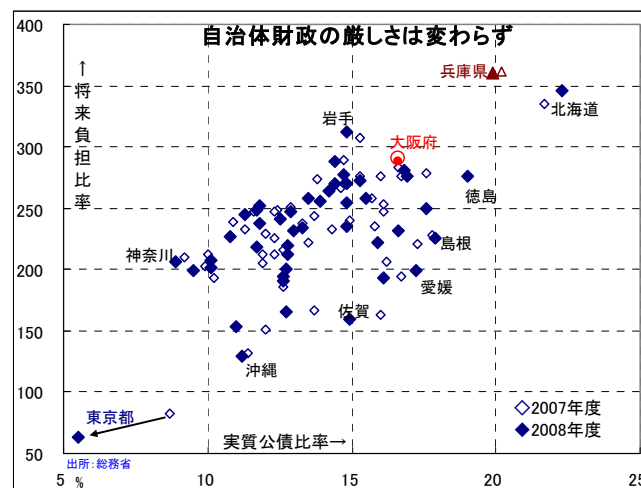


行なう必要がある。その財源を確保するためには、一定程度は将来収入からの借入れが不可避だとも言える。ただ、こうした資金調達構造を永続的に続けることは出来ない。どこかの時点で、支出構造の見直し

が必要となってくるだろう。兵庫県の場合、地方債現在高は増加を続けている。大阪府でも複数年度にわたっての支出を確定する債務負担行為の実額が膨らんできている。

兵庫、大阪の財政偏差値は低い

歳入不足は一般に、地方債発行で補填されてきた。しかし、財政健全化法が施行されて発行には制約が加えられることになった。実質公債比率が3カ年平均で18%



を越えた場合には地方債許可団体となって、起債には政府の許可が必要となる。許可団体には「公債費適正化計画」の自主作成も求められる。さらに、25%を突破した場合には単独起債ができない「起債制限団体」に指定される。

10月2日に公表された2008年度の参考速報値によれば大阪府、兵庫県ともに実質公債比率が高いグループに属している。兵庫県は北海道、徳島と並んで18%以上群に入っている。自主財源が細っている環境下での改善は容易ではない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、11月16日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。